

令和 3 年度

鎌倉市一般会計

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

議会事務

【 議会総務課・議事調査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営と活性化を図るとともに、政策立案機能の強化を目指す。

効果 市民の声を反映した政策の実現が図れる。

【 事業の内容 】

- ・ 議員報酬や期末手当等を執行した。
- ・ 議員の政務活動等を支援した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
299,796	299,796	275,590		24,206
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	議長報酬 1人		6,987	6,761
	副議長報酬 1人		6,275	6,091
	議員報酬 24人		137,952	136,853
3節	議員期末手当		67,258	60,524
4節	市議会議員共済会負担金		50,658	46,787
8節	市議会議長賞等報償費		554	78
9節	議員行政視察等費用弁償		1,985	0
	普通旅費		610	10
10節	議会交際費		500	2
11節	消耗品費		5,005	1,995
	燃料費		83	7
	来客対応等食糧費		70	2
	印刷製本費		15	0
	被服費		206	157
	備品修繕料		33	0
	車両修繕料		50	176
12節	電信料		2,470	2,447
	車椅子用階段昇降機点検整備等手数料		279	259
	介助員随行旅行保険料		3	0
13節	議長・議員集合写真撮影委託料		50	23
14節	コピー・ファックス等賃借料		900	643
18節	議場机購入費		1,477	1,242
	空気清浄機購入費		0	156
19節	全国市議会議長会事務費負担金		588	588
	神奈川県市議会議長会等負担金		188	157
	政務活動費		15,600	10,632

<主な特定財源>

・国県支出金

156

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

広報・会議録作成発行事務

【 議会総務課・議事調査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の正確な記録を残し、開かれた議会を目指す。

効果 市議会に対する市民の理解と関心が高まる。

【 事業の内容 】

- ・議会だより、会議録及び議会一年の歩みの作成・発行、本会議・常任委員会及び予算、決算特別委員会等のインターネット中継を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26,627	26,627	24,434		2,193
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	かまくら議会だより音声版・点訳版作成謝礼		120	120
11節	印刷製本費		2,347	2,295
13節	かまくら議会だより配布業務委託料		2,299	2,299
	本会議会議録作成業務委託料		1,827	1,253
	常任委員会等会議録作成業務委託料		3,912	2,499
	会議録検索システムデータ作成業務委託料		598	445
	本会議・常任委員会等インターネット中継映像配信業務委託料		2,574	2,574
14節	会議録検索システム使用料		192	191
	本会議・常任委員会等インターネット中継機器賃借料		12,758	12,758

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

議会事務局

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	95,915	98,745
・ 2節 給料 一般職	44,799	42,331
一般職職員 12人		
・ 3節 職員手当等	35,267	39,946
扶養手当	858	1,565
地域手当	7,213	7,096
通勤手当	1,273	1,124
超過勤務手当	1,750	4,212
管理職手当	2,422	3,408
期末勤勉手当	19,429	20,165
住居手当	1,602	1,494
管理職員特別勤務手当	0	12
児童手当	720	870
・ 4節 共済費	15,849	16,468
市町村職員共済組合負担金		

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

【 職員課 】

【 対象となる職員 】

議会事務局

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	6,214	4,413
・ 1節 報酬 会計年度任用職員 会計年度事務補助職員 4人	4,384	3,506
・ 3節 職員手当等 期末手当	932	778
・ 4節 共済費	322	0
・ 社会保険料	304	0
・ 雇用保険料	18	0
・ 9節 旅費 費用弁償	576	129

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

市長・副市長

共生共創部(地域共生課消費生活担当を除く)

歴史まちづくり推進担当

総務部のうち総務課(統計担当を除く)・財政課・職員課・コンプライアンス課・

公的不動産活用課(公的不動産維持担当を除く)・契約検査課

市民防災部のうち地域のつながり課・総合防災課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

まちづくり計画部のうち市街地整備課(庁舎整備担当)・土地利用政策課

会計課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	2,353,078	2,393,983
・ 2節 給料 特別職 3人	31,068	31,068
一般職	718,392	713,962
一般職職員 181人		
短時間勤務職員 19人		
・ 3節 職員手当等	1,321,954	1,368,437
扶養手当	19,112	21,248
地域手当	118,074	118,107
通勤手当	19,112	17,829
超過勤務手当	50,251	61,535
休日給	2,290	1,510
管理職手当	30,003	32,468
期末勤勉手当	334,216	320,984
住居手当	27,554	26,908
退職手当	709,906	755,820
管理職員特別勤務手当	321	588
児童手当	11,065	11,440
災害派遣手当	50	0
・ 4節 共済費	281,664	280,516
市町村職員共済組合負担金	252,505	256,712
地方公務員災害補償基金負担金	16,000	14,533
社会保険料	12,498	8,116
雇用保険料	661	1,155

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

【 職員課・教育総務課 】

【 対象となる職員 】

共生共創部のうち企画課・デジタル戦略課・政策創造課・広報課・地域共生課・文化課
歴史まちづくり推進担当
総務部のうち総務課・財政課・職員課・コンプライアンス課・公的不動産活用課・契約検査課
市民防災部のうち地域のつながり課・総合防災課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所
都市整備部のうち浄化センター
会計課
教育文化財部中央図書館

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
職員給与費		240,032	186,323
・ 1節 報酬	会計年度任用職員	171,878	143,158
	会計年度事務補助職員 104人		
	会計年度障害者事務補助職員 6人		
	ホームページ管理等職員 2人		
	刊行物等デザイン職員 2人		
	広報紙等編集職員 5人		
	フロアー相談員 5人		
	建築等紛争相談員 1人		
	女性相談員 5人		
	国際交流員 1人		
	文化施設等修繕等業務補助職員 1人		
	行政不服審査等専門員 1人		
	職員栄養指導員 1人		
	職員心理相談員 2人		
	職員保健指導員 1人		
	コンプライアンス推進補助員 1人		
	安全安心まちづくり推進アドバイザー 3人		
	防災業務職員 4人		
	浄化センター技術補助職員 1人		
・ 3節 職員手当等		30,550	24,368
	期末手当		
・ 4節 共済費		10,713	11,530
	社会保険料	7,229	7,946
	労働災害保険料	3,134	2,893
	雇用保険料	350	691
・ 9節 旅費		26,891	7,267
	費用弁償		

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

秘書事務

【

秘書課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 理事者等

意図 理事者の日々の活動をサポートをするため。

効果 理事者の日程管理及び交際を円滑に進める。

【 事業の内容 】

- ・ 理事者の日程管理及びその交際に係る管理業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,611	2,672	2,493		179
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
8節	来賓贈呈用記念品購入費	696	0	
	市長賞副賞カップ購入費	561	0	
10節	市・市長交際費	1,005	21	
	副市長交際費	135	17	
11節	消耗品費	545	408	
	諸会議食糧費	250	19	
	印刷製本費	80	5	
12節	手数料	13	0	
	筆耕翻訳料	86	0	
13節	市長写真撮影委託料	22	0	
14節	自動車使用料	1,450	693	
	会議室借上料	23	0	
18節	市長写真額縁備品購入費	165	0	
19節	全国市長会負担金	705	705	
	全国市長会関東支部負担金	40	0	
	神奈川県市長会負担金	595	595	
	全国青年市長会負担金	30	30	
	各種会議等出席者負担金	210	0	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

式典等事業

秘書課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえるため。

効果 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえることにより市の発展に資する。

【 事業の内容 】

- ・ 市政功労者表彰及び市民栄誉表彰を行った。頌徳会総会を開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、実施を見送った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,881	695	693		2
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	名誉市民選考委員会委員報酬		102	0
8節	市政功労者表彰記念品購入費		660	396
	名誉市民章等購入費		619	110
11節	消耗品費		245	183
12節	筆耕翻訳料		231	4
14節	市政功労者表彰等会場使用料		24	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

コンプライアンス推進事業

【 コンプライアンス課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 職員のコンプライアンス意識の向上を図るため。

効果 コンプライアンス意識の向上を図ることにより、事務ミスや不祥事を未然に防止し、市民から信頼される組織づくりが実現される。

【 事業の内容 】

- ・ 公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,692	2,692	1,803		889
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	コンプライアンス推進参与報酬 1人		1,100	300
	公益通報相談専門員報酬 1人		150	90
	ハラスメント相談専門員報酬 2人		600	1,375
	不適切な事務処理に関する検証専門員報酬		100	0
8節	コンプライアンス推進に関する助言、指導に対する謝礼		255	17
11節	消耗品費		87	21
13節	職員意識調査業務委託料		400	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

給与等管理事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 市職員に給与等を支給するため。

効果 職員給与等の適切な執行が行われる。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市職員の給与に関する条例等に基づき給与を支給した。
- ・ 鎌倉市旅費支給条例等に基づき旅費を支給した。
- ・ 鎌倉市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等に基づき会計年度任用職員に報酬等を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,408	9,046	3,268		5,778
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節 特別職報酬等審議会委員報酬			204	0
8節 視察謝礼			30	28
9節 会計年度任用職員費用弁償			100	1
普通旅費			8,535	2,967
11節 消耗品費			288	35
印刷製本費			251	237

(款) 10 総務費 (項) 05 総務管理費 (目) 05 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

人事管理事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 多様で有為な人材の確保と適材適所の職員配置に努めるため。

効果 職員一人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上を図ることにより、質の高い市民サービスを提供できる組織体制が実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の能力開発、適正配置等につなげるための効率的な人事情報管理を行った。
- ・ 公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行った。
- ・ 欠員の補充及び職員の適正な配置等を行うため、採用試験を実施するとともに、職員の定数管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,205	16,710	14,851		1,859
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	不当要求行為等防止相談員報酬 1人		150	30
	職員考査委員会委員報酬 5人		260	94
8節	職員資格取得奨励金等報償費		450	30
11節	消耗品費		1,535	831
	印刷製本費		671	416
12節	筆耕翻訳料		127	0
13節	人事給与システム運用支援業務委託料		3,441	3,441
	採用試験委託料		2,772	2,319
	人事給与システム入力データ変換業務委託料		231	219
	採用試験案内パンフレット作成業務委託料		422	380
	採用プロモーションビデオ作成業務委託料		550	495
14節	人事給与システム賃借料		6,541	6,541
19節	採用説明会出展参加負担金		55	55

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員研修事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 法令や社会規範を遵守するとともに、新しい時代の創造に向け、チャレンジ精神あふれる職員を育成するため。

効果 市民から信頼され、社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員が育成される。

【 事業の内容 】

- ・「鎌倉市職員育成基本方針職員育成アクションプログラム」に沿って研修を実施した。
- ・「鎌倉市職員育成基本方針職員育成アクションプログラム」に沿って研修実施のための出張旅費を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,250	15,291	10,880		4,411
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	各種研修報償費		11,364	8,296
9節	会計年度任用職員等費用弁償		107	22
	研修旅費		1,808	251
11節	消耗品費		340	227
14節	研修会場使用料		148	4
19節	派遣研修等負担金		3,708	1,526
	安全運転セミナー負担金		515	474
	通信教育研修費助成金		100	40
	自己開発研修費助成金		60	20
	自主グループ研修費助成金		100	20

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員厚生事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の元気を回復し、職員の安全と衛生及び士気の向上を図るため。

効果 職員が元気で安全に働ける職場になる。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の公務災害等の補償事務を行った。
- ・ 職員の被服貸与、地方公務員法第42条に基づく元気回復事業を推進した。
- ・ 労働安全衛生法に基づく職員の健康診断、安全教育等を実施した。
- ・ 地方公務員法第42条に基づく職員の保健事業の一環として人間ドック受診の助成を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
89,604	72,762	62,426		10,336
＜支出内訳＞			当初予算額	支出済額
1節 産業医報酬 4人			7,143	7,142
5節 職員の公務災害等に対する災害補償費			5,065	3,817
8節 健康管理講習等講師謝礼			593	470
9節 定期健康診断費用弁償			634	434
普通旅費			812	396
11節 消耗品費			230	1,060
被服費			12,255	8,892
医薬材料費			200	166
12節 公務災害等被災者診断書等手数料			297	55
職場復帰訓練傷害保険料			172	110
13節 職員の福利厚生に係る外部委託料			10,977	5,728
被服等廃棄処分委託料			81	40
定期健康診断・がん検診及び二次検査委託料			21,792	13,000
深夜業務職員定期健康診断委託料			1,111	1,386
雇入時健康診断委託料			1,471	577
特殊健康診断委託料			235	165
B型肝炎予防ワクチン接種委託料			700	140
ストレスチェック業務委託料			4,953	191
破傷風ワクチン接種委託料			724	459
19節 総合健康診断負担金			6,875	6,893
フォークリフト運転特別講習等負担金			924	799
鎌倉市役所職員厚生会補助金			12,360	10,506

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

契約事務

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者等

意図 公共工事等発注の透明性の確保、公正な競争の促進及び適正な契約事務の執行体制の確保を図るため。

効果 発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 電子入札システムの活用により、利便性の向上及び事務の合理化を一層進めるとともに、契約事務の透明性・公正性の向上を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,797	10,797	10,775		22
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
9節	会計年度任用職員費用弁償		2	0
11節	消耗品費		64	62
14節	契約管理システム機器等賃借料		2,413	2,412
	コリンズ・テクリスWEB版利用料		22	22
19節	電子入札共同システム推進費等負担金		8,296	8,279

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

検査事務

【

契約検査課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者(工事等施工業者)

意図 工事目的物等が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか、完了の確認をするため。

効果 公共工事等の質の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 工事担当課の依頼により、工事目的物又は委託業務の成果物が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか給付の完了の確認を行うとともに、検査時の指導を通じて工事等の適正な施工の確保と技術水準の向上を図った。
- ・ 工事について、中間技術検査や随時検査(抜き打ち検査)を行い、監視体制の強化を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
87	87	65		22
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
11節 追録・文具等消耗品費				57 56
印刷製本費				21 0
14節 建設副産物情報交換システム使用料				9 9

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎生涯学習 ○生涯学習環境の整備・充実

市史編纂事業

【 中央図書館 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 生涯学習

施策の方針 生涯学習環境の整備・充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市史の編さん及び公開をするため。

効果 歴史的資料の活用を図る。

【 事業の内容 】

- ・市史の編さんに向け、歴史的資料の整理・保存及び散逸防止を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
109	109	85		24
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	古文書解読相談謝礼		5	3
9節	会計年度任用職員費用弁償		10	0
11節	資料保存用品等消耗品費		54	42
	資料保存作業用印刷製本費		30	30
19節	神奈川県歴史資料取扱機関連絡協議会負担金		10	10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広聴事業

【 地域共生課・地域のつながり課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 市民ニーズを把握し、今後の行政計画に反映させるとともに、市政全般について理解を深めてもらうため。

効果 市民と行政の相互理解を深め、円滑な市政運営に資する。

【 事業の内容 】

- ・インターネット環境を活用した定期的なアンケートのほか、随時、ニーズ等を聴取することにより、市民の意見を把握した。
- ・自治町内会とのふれあい地域懇談会、市民活動グループとの市長カフェ、若者との懇談会などを開催し、様々な角度から市民の意見を把握した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
254	254	224		30
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	保育ボランティア謝礼		15	0
11節	消耗品費		13	13
	広聴懇談会食糧費		1	0
12節	ふれあい地域懇談会等議事録作成筆耕翻訳料		203	202
14節	懇談会会場等使用料		22	9

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広報事業

広報課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政情報その他の情報を的確に市民等に伝えるため。

効果 市民の市政への参加及び参画を促進し、市政等に対する理解を深めてもらう。

【 事業の内容 】

- ・ 広報かまくらを発行した。
- ・ J:COM湘南・神奈川、鎌倉エフエムによる市政番組の放送、ホームページの運用、広報板の維持・管理等の事業を行った。
- ・ 令和2年度中に発行ができず事故繰越した、広報かまくら新型コロナウイルスワクチン接種臨時号を製作・配布した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
63,798	65,971	64,210		1,761
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
1節 広報戦略ディレクター 1人			1,920	1,920
8節 声の広報かまくら作製等謝礼			575	575
9節 取材旅費			6	0
11節 消耗品費			400	394
広報板修繕料			800	799
備品修繕料			11	0
12節 電信料			110	89
13節 広報紙製作委託料 8ページ 78,800部 4回、12ページ 78,800部 10回			17,894	17,894
広報紙配布委託料 8ページ 4回、12ページ 10回			18,568	18,568
広報板ポスター巡回管理委託料			1,015	1,000
市政番組放送委託料(J:COM湘南・神奈川)			3,300	3,300
市政番組放送委託料(鎌倉エフエム)			10,705	10,705
ホームページサーバ運用保守業務委託料			3,507	3,507
広報板撤去等委託料			86	368
重点事業広報委託料			2,000	587
広報かまくら新型コロナウイルスワクチン接種臨時号製作委託料(前年度からの事故繰越し)			0	729
広報かまくら新型コロナウイルスワクチン接種臨時号配布委託料(前年度からの事故繰越し)			0	968
14節 神奈川新聞記事複写使用料			596	558
朝日新聞等記事複写使用料			485	429
ホームページ自動翻訳サービス等利用料			368	368
LINEツール使用料			924	924
インターネット行政情報サービス利用料			528	528

<主な特定財源>
・国県支出金

310

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

相談事業

【 地域共生課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 各個人の悩み・問題を解決するとともに、市民からの直接の意見・要望等を聴取し、行政運営に反映させるため。

効果 市民等が安心して生活ができるように支援するとともに、市民等の声を聴取し、それらを行政運営に反映させる。

【 事業の内容 】

- ・市民の問題解決を支援するための相談を実施した。
- ・法律・税務・登記等の専門家による特別相談を実施した。
- ・市政への意見・要望・提言等に対し、市政運営に反映できるように担当課と連絡・調整し、回答した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,467	6,467	6,363		104
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
8節 特別相談相談員等報償費				6,371 6,275
法律相談 年間 127回				
法律相談(夜間) 年間 21回				
税務相談 年間 17回				
司法書士相談 年間 10回				
11節 消耗品費				46 38
19節 神奈川県弁護士会法律援助事業補助金				50 50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

建築等紛争調整事業

【 地域共生課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 建築等に係る紛争の予防及び調整により、良好な近隣関係の保持を図るため。

効果 建築等に伴う紛争を予防し、良好な近隣関係を保持し、安全で快適な生活が送れるようにする。

【 事業の内容 】

- ・近隣での建築等に係る紛争の解決に資するため、相談員が「相談」「あっせん」による紛争の調整を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
127	127	2		125
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節 建築等紛争調停委員会委員報酬			124	0
11節 消耗品費			3	2

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

情報公開・個人情報保護事業

総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治の本旨に即した市政を運営する上において、市民に対し知る権利を保障し、かつ、説明責任を果たすため、市の保有する情報の一層の公開を図るとともに、個人情報適正に取り扱うことにより、個人の権利利益の侵害の防止を図るため。

効果 基本的人権の擁護を図るとともに、市政の透明性を向上させ、市民参加の下における公正で民主的な市政を推進する。

【 事業の内容 】

- ・市の保有する行政文書を、適切に公開した。
- ・市政情報を積極的かつ分かりやすく提供した。
- ・個人情報の適切な取り扱いを各実施機関等に周知・徹底し、本人の個人情報に関する開示・訂正・利用停止の請求に適切に応じた。
- ・事業の運用状況を公表した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,011	2,011	1,770		241
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 5人			1,008	908
情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 5人			416	312
8節 情報公開制度研修講師謝礼			66	66
9節 情報公開等委員旅費			7	0
11節 消耗品費			58	48
12節 審議会等会議録テープ反訳料			456	436

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費
 ◎行財政運営 ○行財政運営

文書管理事務	【 総務課 】
---------------	---------

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 行政文書事務の円滑な実施を図るとともに、庁内印刷を推進する。

効果 事務処理の正確性・迅速性の向上、情報の共有化及び省資源化に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 文書管理システムを中心とした行政文書事務を総括した。
- ・ 郵便物等の発送及び受領事務を行った。
- ・ ファイリングシステムの運用、廃棄文書の溶解処理、貸し書庫賃借等により、保存文書の適正な管理を行った。
- ・ 印刷原稿の作成支援や庁内印刷事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
224,399	222,668	182,999		39,669
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節 文書研修講師謝礼			50	0
11節 ファイリング用品、印刷用紙等消耗品費			16,016	13,607
維持修繕料			300	28
備品修繕料			90	63
12節 庁内郵便料			120,819	88,162
庁内メール便等運搬料			2,494	1,207
13節 後納郵便料金処理等パソコン保守業務委託料			28	28
後納郵便料金処理ソフト保守業務委託料			101	101
地下書庫電動式移動棚保守業務委託料			220	220
文書印刷等業務委託料			17,358	17,358
高速デジタル印刷機保守業務委託料			7,822	5,442
廃棄文書溶解処理業務委託料			692	711
行政文書等の保管及び附帯業務委託料			0	220
14節 貸し書庫賃借料			4,261	3,300
統合内部事務システムサーバ賃借料			43,996	43,996
文書管理システムスキャナー賃借料			1,110	193
高速デジタル印刷機賃借料			1,286	1,286
くるみ製本機賃借料			86	86
電子複写機賃借料			7,137	6,474
簡易印刷機賃借料			242	242
コンピュータ裁断機賃借料			158	158
ファクシミリ賃借料			128	117
19節 湘南九市文書事務研究会分担金			5	0
<主な特定財源>				

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

法制事務

総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 適切な行政運営を実施するため。

効果 職員に対し行政事務遂行上の法的課題等について適切な助言等を行い、行政運営の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 条例、規則等の制定改廃の支援及び審査を行った。
- ・ 法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行った。
- ・ 弁護士への相談業務及び訴訟等の総括を行った。
- ・ 行政不服審査等に係る業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,384	10,176	9,573		603
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節 鎌倉市行政不服審査会委員報酬			84	0
8節 法律相談等弁護士報償費			2,970	2,970
訴訟代理人等報償費			2,145	2,937
11節 法務関係図書刊行物等消耗品費			467	416
12節 訴訟記録謄写手数料			20	4
13節 例規管理システム等業務委託料			3,498	3,053
14節 判例検索サービス等使用料			193	193
19節 湘南都市法制事務研究会負担金			7	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

財政事務

【 財政課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 予算編成、予算執行管理を円滑に実施し、財政の効率化を図るため。

効果 長期にわたって健全な財政基盤を確立する。

【 事業の内容 】

- ・ 予算の編成、執行管理及び市債全体の管理に係る事務を行った。
- ・ バランスシート等財務諸表の作成・公開、財政の健全化比率の算定・公開により、市の財政状況を周知するとともに、健全な財政運営に努めた。
- ・ 財務書類作成支援業務については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,418	1,890	1,295	462	133
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 財務用追録等消耗品費			281	158
印刷製本費			57	48
13節 財務書類作成支援業務委託料(翌年度への事故繰越し)			990	0
公会計システム保守委託料			931	931
14節 起債管理システム使用料			159	158

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計事務

【 会計課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 収入支出の執行手続きを円滑に進めるため。

効果 審査・出納事務を適正かつ効果的に執行する。

【 事業の内容 】

- ・現金及び収入証紙の保管・出納を行うとともに、指定金融機関等の公金収納・支払いについて、指導、連絡、検査を行った。
- ・支出命令書等の審査、決算書及び付属資料の調製、例月現金出納検査及び所得税の徴収等に係る事務を行った。
- ・コンビニ収納等を実施し、利便性の向上を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
35,780	36,866	34,601	0	2,265
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
11節	図書追録等消耗品費	263	213	
	口座振替申込書等印刷製本費	471	391	
12節	口座データ伝送用電信料	72	44	
	口座振替手数料	3,740	3,154	
	郵便振替手数料	1,270	650	
	証紙販売等手数料	1,683	1,197	
	有価証券・貨紙幣類運送保険料	50	53	
13節	銀行派出所業務委託料	7,487	7,487	
	コンビニ公金収納代行業務委託料	18,162	18,265	
	モバイルレジクレジット収納に係る準備業務委託料	0	617	
	年末調整システム保守業務委託料	139	139	
	口座データ伝送システム保守業務委託料	26	26	
	ペイジー口座振替業務委託料	446	441	
	口座振替システム運用業務委託料	1,800	1,763	
14節	口座データ伝送用パソコン賃借料	61	61	
19節	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	100	100	
22節	過少収納時補てん金	10	0	
<主な特定財源>				
	・国県支出金			1,659

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

財産管理事務

【 公的不動産活用課・財政課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市有財産等

意図 財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売り払い等による収入の確保、公共公益施設整備基金への積立てを行うため。

安定した財政運営を図るために、財政調整基金に積立てを行うため。

効果 普通財産土地等を良好な状態で維持管理するとともに、売り払い等による収入の確保を図る。
財政の安定的な運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・市有財産評価審査会の運営及び地価変動率予測意見書の作成業務を行った。
- ・普通財産土地・建物の貸付け及び枝払い等管理事務、市有青地・廃道路敷等の売払い及び交換事務、未利用地等の売払い及び管理事務を行った。
- ・野村総合研究所跡地の管理を行い、市民向けに一般開放した。
- ・公共公益施設整備基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行った。
- ・財政調整基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行った。
- ・鎌倉市みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行った。
- ・固定資産台帳更新及び作成に係る助言指導業務委託料については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
314,437	1,564,441	1,548,061	201	16,179
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	市有財産評価審査会委員報酬 7人		288	360
11節	消耗品費		229	255
	光熱水費		2,066	865
	維持修繕料		1,982	770
	扇湖山荘屋根等修繕料		3,040	0
12節	電信料		175	183
	公有財産オークションシステム等手数料		529	150
	仮設トイレ浄化槽保守点検等手数料		48	48
	建物総合損害共済等保険料		4,023	3,725
13節	地価変動率予測業務委託料		153	132
	境界確定業務等委託料		20,000	28,493
	扇湖山荘機械警備委託料		498	498
	表示登記事務等業務委託料		5,057	1,900
	不動産鑑定評価業務委託料		798	270
	固定資産台帳更新及び作成に係る助言指導業務委託料		550	0
	(翌年度への事故繰越し)			
	旧材木座・稲瀬川保育園機械警備委託料		185	185

	旧長谷子ども会館機械警備委託料	76	76
	岡本用地変位観測測量業務委託料	374	374
	玉縄三丁目先法面本復旧業務委託料	59,686	38,280
	高濃度PCB廃棄物処理業務委託料	68,866	66,948
	城廻市有地擁壁調査・設計業務委託料	16,412	11,477
	野村総研跡地機械警備業務委託料	455	455
	野村総研跡地樹木枝払い等業務委託料	1,300	550
	野村総研跡地巡回等業務委託料	2,112	2,112
	野村総研跡地害虫駆除業務委託料	35	143
	野村総研跡地廃棄物処理等業務委託料	200	0
	野村総研跡地樹木・土砂等撤去業務委託料	0	2,279
14節	野村総合研究所跡地内 国有地既往使用料	0	2,086
17節	野村総研跡地内国有地取得費	15,055	8,181
19節	神奈川県地区用地対策連絡協議会負担金	10	2
22節	市民総合保険等賠償金	630	1,984
25節	財政調整基金新規積立金	0	1,303,797
	財政調整基金利子積立金	2,012	94
	みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金利子積立金	0	1
	みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金寄附等積立金	104,300	71,083
	公共公益施設整備基金利子積立金	93	5
	公共公益施設整備基金寄附等積立金	3,200	300

<主な特定財源>

・地方債	35,800
------	--------

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

庁舎管理事務

【 公的不動産活用課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市庁舎

意図 市庁舎の維持保全を図るため。

効果 設備関係の改修を重点的に行い、市庁舎の機能改善を図る。

【 事業の内容 】

・市庁舎の総合管理業務及び維持修繕等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
227,036	239,586	230,867		8,719
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 消耗品費			3,054	6,002
燃料費			110	36
給茶機用茶葉食糧費			46	0
光熱水費			46,723	44,550
維持修繕料			17,515	20,344
内訳				
鎌倉市役所正面出入口形状等変更修繕料				6,710
鎌倉市役所本庁舎東側出入口通路修繕料				2,207
鎌倉市役所地下洗車場排水設備修繕料				1,287
坂ノ下倉庫屋上防水修繕料				767
坂ノ下倉庫扉交換等修繕料				764
市役所敷地内歩道等安全対策修繕料				690
鎌倉市役所2階監査室タイルカーペット等修繕料				7,919
電話設備修繕料			38,500	32,087
機構改革に伴う修繕料			2,000	3,165
12節 電信料			14,456	13,048
自家用発電機点検業務手数料			893	893
昇降機保守手数料			1,287	1,287
電話交換設備保守手数料			1,931	1,931
自家用電気工作物点検手数料			947	947
消防用設備保守点検等手数料			1,924	1,906
13節 本庁舎総合管理業務委託料			33,730	33,653
本庁舎保守警備業務委託料			24,812	26,288
市議会増築棟空調設備保守委託料			224	224
自動ドア保守委託料			220	220
電話交換業務委託料			16,139	15,561
本庁舎熱源保守業務委託料			1,694	1,694
給茶機保守業務委託料			36	0
本庁舎熱源装置冷却水系保守管理業務委託料			367	367

	本庁舎敷地内植栽剪定等業務委託料	1,921	1,560
	鎌倉水道営業所2階機械警備委託料	152	152
	本庁舎廃棄物処理等委託料	499	541
	第5分庁舎機械警備委託料	172	100
	第5分庁舎撤去等業務委託料	0	4,950
	鎌倉市役所本庁舎駐車場係員詰所撤去業務委託料	0	216
	深沢クリーンセンター2階機械警備業務委託料	0	71
14節	放送受信料等使用料	388	342
	鎌倉水道営業所2階賃借料	11,532	11,941
	会議室使用料	2,175	2,661
	新型コロナウイルスワクチン接種に伴う本庁舎駐車場の使用料	0	1,966
18節	AI温度検知ソリューション購入費	1,560	451
19節	防火管理者資格取得講習会等負担金	129	56
	鎌倉水道営業所2階維持管理負担金	1,900	1,657

<主な特定財源>

・地方債	30,000
------	--------

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

車両管理事務

【 公的不動産活用課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 公用車・共用貸出軽自動車等

意図 公用車・共用貸出軽自動車等を常に良好な状態に保つため。

効果 公用車・共用貸出軽自動車等を利用できる。

【 事業の内容 】

- ・ 公用車の配車・購入・修繕及び事故処理業務を行った。
- ・ 公用車の安全な運行確保のため、計画的にドライブレコーダーの設置を進めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,244	27,264	21,096		6,168
<支出内訳>				
11節 消耗品費			342	337
燃料費			4,771	4,753
備品修繕料			18	0
公用車の定期整備等車両修繕料			7,324	7,020
12節 廃車登録代行等手数料			235	16
自動車保険料			4,771	4,298
自動車損害賠償責任保険				
自動車	83台			
原動機付自転車	9台			
任意保険				
自動車	161台			
原動機付自転車	47台			
任意保険賠償限度額				
自動車	対人 無制限・対物 無制限			
原動機付自転車	対人 無制限・対物 無制限			
13節 車両管理業務委託料			2,542	2,437
14節 駐車場・有料道路通行料			1,003	648
タクシー等使用料			555	258
マイクロバス借上料			871	153
乗用自動車賃借料			665	343
軽貨物自動車賃借料			545	267
18節 原動機付自転車購入費			169	156
19節 安全運転管理者会負担金			60	60
安全運転管理者法定講習負担金等			34	34
22節 自動車事故賠償金			3,000	0
27節 自動車重量税			359	316

共用車保有状況(令和4年3月31日現在)

ワゴン車	3台
乗用車	1台
貨物自動車	1台
軽自動車	56台
合計	61台

原動機付自転車 5台

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

定額資金運用基金繰出金

【 公的不動産活用課 】

【 事業の内容 】

・定額資金運用基金へ繰出金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2	2	2		0

<支出内訳>

当初予算額

支出済額

28節 定額資金運用基金繰出金

2

2

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

公共用地先行取得事業特別会計繰出金

【 公的不動産活用課 】

【 事業の内容 】

- ・ 公共用地先行取得事業特別会計への繰出金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
216,400	216,400	216,364		36

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

28節 公共用地先行取得事業特別会計繰出金

216,400 216,364

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

庁用器具管理事務

【

契約検査課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 庁用共通物品

意図 庁用共通物品の管理を行うため。

効果 庁用共通物品の購入、管理等を行い、円滑な行政事務執行に資する。

【 事業の内容 】

- ・ 庁用共通物品の購入、管理及び修繕並びに廃棄物品の処理業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,507	7,507	7,446		61

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

11節 庁用共通物品購入消耗品費

7,392 7,385

庁用共通備品修繕料

5 0

13節 廃棄物品処理業務委託料

110 61

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

まちづくり推進事業

【 土地利用政策課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 市街地整備

施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため。

効果 まちづくり制度の体系的な整理やまちづくりのあり方を検討し、安全で快適なまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 開発事業等の一連の手続など、本市の実態に見合った土地利用の調整に関する制度のあり方の検討等を行った。
- ・ 鎌倉市まちづくり条例に基づく大規模土地取引行為の届出により、早い段階で土地利用の転換を把握するとともに、大規模開発事業の手続により、鎌倉市まちづくり審議会の意見を聴きながら計画的な土地利用の誘導を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,176	8,176	5,935		2,241
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	まちづくり審議会委員報酬 10人		978	500
	開発事業公聴会委員報酬		64	0
8節	開発事業アドバイザー派遣報償費		34	0
	まちづくりコンサルタント派遣報償費		120	120
	都市政策専門員報償費		153	68
11節	消耗品費		132	132
	印刷製本費		20	0
13節	土地利用調整制度の見直しに係る調査業務委託料		6,600	5,115
19節	まちづくり市民団体活動費補助金		75	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

企画総合計画事業

企画課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・第4期基本計画の各分野の進捗状況や効果を行政評価で確認し、ホームページで公表するなど年度における計画の進行管理を行った。
- ・SDGs推進隊やSDGsつながりポイント事業の運営、市民団体とSDGs協働事業を実施するなど、SDGsの推進を図った。
- ・地域活性化センター等が交付する補助金の受付申請事務を行った。
- ・神奈川県及び近隣市との連携を進めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,147	4,653	2,863		1,790
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	鎌倉市ウェルビーイングリサーチ参与報酬 1人	300	100	
8節	外部評価委員等報償費	786	0	
	市政アドバイザー等謝礼	348	101	
11節	文具類等消耗品費	169	167	
	カラーコピー等印刷製本費	10	0	
12節	筆耕翻訳料	694	0	
13節	SDGs推進事業委託料	400	0	
	SDGsつながりポイント運用委託料	2,000	2,000	
14節	SDGs推進隊勉強会実施による会場使用料	0	55	
19節	(一財)地域活性化センター会費負担金	140	140	
	SDGs協働事業負担金	300	300	
<主な特定財源>				
	・国県支出金			1,500

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

ふるさと寄附金推進事業

企画課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ふるさと寄附金推進事業を円滑に実施するため。

効果 収入確保のみならず、本市が持つ自然環境、歴史、文化等多彩な魅力の発信により、活力ある鎌倉のまちづくりに資するとともに、本市に対する継続的な支持を得る。

【 事業の内容 】

- ・ふるさと寄附金制度のPRを行った。
- ・本市の魅力発信・地域振興に資する地域特産品を開拓した。
- ・ふるさと寄附の申出を受付けるとともに、希望する寄附者に向け、地域特産品を発送した。
- ・災害支援のため、代理寄附受領を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
617,991	866,902	848,478		18,424
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
9節 費用弁償			57	0
普通旅費			289	3
11節 消耗品費			2,000	616
印刷製本費			2,244	1,054
12節 運搬料			69	5
広告料			8,366	6,702
公金代理納付システム利用手数料			16,000	23,771
13節 ふるさと納税ポータルサイト掲載・申込等業務委託料			56,320	74,948
ふるさと寄附金宣伝(広告紙面作成等)業務委託料			3,300	174
ふるさと寄附金運用代行業務委託料			527,541	727,075
14節 イベント出展賃借料			1,760	0
23節 寄附償還金			45	0
26節 災害支援代理寄附金(福島県沖地震・足利市山林火災等)			0	14,130

寄附実績額 1,711,271,350円

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業

企画課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な実施に向けて、関係団体等と協力及び連携を行うとともに、市内全体の機運醸成を図るため。

効果 スポーツと平和、文化の祭典である東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会という国際的行事を通じ、歴史的・文化的な魅力を発信するとともに、未来に残すレガシーを創出する。

【 事業の内容 】

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴い、市内を通過する予定であったオリンピック聖火リレー実施に向け、市内の交通規制等の周知を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本市のオリンピック聖火リレーは中止となった。
- ・採火式を実施し、パラリンピック聖火フェスティバルに関連する事業を推進した。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、鎌倉の歴史的・文化的な魅力等を情報発信するとともに、スポーツ振興や国際交流等を推進した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,146	1,044	797		247
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節 イベント謝礼等			470	5
11節 消耗品費			980	117
印刷製本費			250	323
12節 筆耕翻訳料			205	0
13節 オリンピック聖火リレー関係委託料			800	0
パラリンピック聖火フェスティバル関係委託料			800	352
都市装飾関係委託料			600	0
14節 オリンピック関係自治体観戦チケット料			41	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

政策研究事業

【 政策創造課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 庁内において、種々の政策形成の段階における必要な調査研究等を行い、課題を解決するために必要な提案等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,744	2,586	1,855		731
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	政策創造専門委員報酬 2人		1,632	1,292
8節	講師等謝礼		251	0
9節	政策創造専門委員費用弁償		213	3
11節	消耗品費		65	65
13節	Fab City 推進に係る調査研究等委託料		500	495
14節	会場使用料		83	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

スマートシティ推進事業

【 政策創造課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人にやさしいテクノロジーの活用によって本市が抱える社会課題を解決し、人間中心の共生社会を築いていくことを目指す鎌倉版「スマートシティ」を構築するため。

効果 市民の課題に寄り添うテクノロジーやデータを活用することで、共創によるまちづくりを実現する。

【 事業の内容 】

- ・市民対話や官民研究会を実施し、産官学民との対話を行いながら、令和4年3月に鎌倉市スマートシティ構想を策定した。
- ・スマートシティの取組をより多くの市民に知っていただけるよう、広報コンテンツの作成を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,146	14,904	10,715		4,189
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	鎌倉市スマートシティ推進参与報酬 1人	4,800	500	
8節	鎌倉市スマートシティ推進アドバイザー報償費	0	20	
	手話通訳者等派遣報償費	0	36	
9節	普通旅費	89	27	
11節	消耗品費	42	42	
13節	鎌倉市公式noteスマートシティ推進事業記事等製作業務委託料	2,000	99	
	鎌倉市スマートシティ構想策定支援等業務委託料	10,000	9,991	
14節	会場使用料	203	0	
19節	スマートウェルネスシティ首長会議負担金	12	0	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

事務管理事務

【 行政マネジメント課・総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 最少の経費で最大の行政サービスを提供するため。

効果 行政事務の適正な管理を行い、社会情勢の変化に即した組織の構築に努め、効率的かつ効果的な行政運営を行う。

【 事業の内容 】

- ・組織の構築、執務室の配置、指定管理者制度の運用など行政事務の適正な管理に係る業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,450	3,450	3,230		220

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

8節 職員提案制度に伴う報償費

130 0

11節 消耗品費

101 90

13節 執務室移転に伴う事務機器等移転業務委託料

3,219 3,140

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

行財政改革推進事業

【 行政マネジメント課・デジタル戦略課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。

効果 健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

【 事業の内容 】

- ・ 行財政改革の推進及び進行管理を行った。
- ・ 持続可能な都市経営に向け、施策・事業の見直し、改善、行政資源の最適配分を進めるための取組を行った。
- ・ 電子申請やRPA(ロボットによる業務自動化)等、ICTを活用した取組を行った。
- ・ 証明書交付手数料のキャッシュレス決済導入業務については年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,029	41,505	20,772	13,605	7,128
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
8節	専門家助言・指導等謝礼	102	0	
11節	消耗品費	99	144	
12節	電信料	4,073	3,986	
	電子申請スマートフォン対応手数料	5,000	924	
	クラウドAI活用手数料	1,500	495	
13節	RPA保守委託料	1,232	1,232	
	行財政運営最適化支援業務委託料	8,000	7,968	
	キャッシュレス決済導入業務委託料(翌年度への繰越明許費)	0	0	
14節	RPAツール利用料	990	990	
	コミュニケーションツール利用料	33	33	
	コミュニケーションツールライセンス調達費	0	5,000	
<主な特定財源>				
	・国県支出金			5,924

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

公共施設再編事業

【 公的不動産活用課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-3)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公共施設を資産として捉えた行政経営を行うため。

効果 公共施設に係る将来の維持管理コストを縮減する。

【 事業の内容 】

- ・前年度からの繰越明許費により、公共施設再編計画の施設データの更新等の改訂作業、進
行管理及び事業の推進を行った。
- ・前年度からの事故繰越しにより、公的不動産(梶原四丁目用地)に係る事業者選定を行った
が、選定した事業者の辞退により、基本契約の締結に至らなかった。
- ・公共建築物の維持保全システムの運用を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,330	16,663	15,608		1,055
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	公共施設再編計画の改訂に係る謝礼		85	0
11節	消耗品費		14	10
	印刷製本費		265	81
13節	公共施設再編等に係る市民周知支援業務委託料		5,313	0
	公的不動産利活用に係る地区計画都市計画決定図書作成業務委託料		1,375	0
	公共施設再編計画見直し等支援業務委託料 (前年度からの繰越明許費)		0	10,989
	公的不動産利活用に係る事業者選定支援業務委託料 (前年度からの事故繰越し)		0	3,251
14節	維持保全システムクラウド利用料		1,268	1,267
19節	資産経営・公民連携首長会議負担金		10	10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

○行財政運営 ○行財政運営

本庁舎等整備事業

【 市街地整備課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-4)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 必要な機能及び性能を備えた本庁舎等を整備するため。

効果 本庁舎等に必要な機能及び性能の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 本庁舎等整備に向けた取組を進めた。
- ・ 前年度からの繰越明許費により、本庁舎等整備基本計画策定支援及び事業手法調査並びに本庁舎跡地整備基本構想策定支援業務を行った。
- ・ 前年度からの繰越明許費により、本庁舎等整備事業コンストラクション・マネジメント業務を行った。
- ・ 前年度からの繰越明許費により、本庁舎等執務環境整備業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
202,309	562,666	549,810		12,856
＜支出内訳＞			当初予算額	支出済額
1節	鎌倉市本庁舎等整備委員会委員報酬 8人		268	54
8節	本庁舎等整備に係る謝礼等		225	45
11節	消耗品費		3	120
	印刷製本費		266	0
12節	情報誌掲載広告料		865	0
13節	本庁舎等整備基本計画策定支援及び事業手法調査並びに本庁舎跡地整備基本構想策定支援業務委託料(前年度からの繰越明許費)		0	32,120
	本庁舎等整備事業コンストラクション・マネジメント業務委託料(前年度からの繰越明許費)		0	7,700
	本庁舎等執務環境整備業務委託料(前年度からの繰越明許費)		0	9,739
25節	本庁舎整備基金新規積立金		200,000	500,000
	本庁舎整備基金利子積立金		682	32

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

世界遺産条約登録事業

【 歴史まちづくり推進担当 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 歴史的遺産と共生するまちづくり

施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の歴史的遺産を世界遺産一覧表へ登載するため。

効果 鎌倉の歴史的遺産を確実に後世に伝えとともに、古都としての風格を保った鎌倉らしいまちづくりに資する。

【 事業の内容 】

- ・世界遺産登録に結びつくコンセプトの再構築を目指し、調査研究及び情報収集を行った。
- ・市民の理解を得るため、啓発活動等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
55	55	12		43
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
8節 専門家意見聴取謝礼				50 10
9節 会計年度任用職員費用弁償				5 2

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

日本遺産事業

【

観光課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 歴史的遺産と共生するまちづくり

施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の有形・無形の様々な文化財群を総合的に活用するため。

効果 鎌倉の魅力を国内外に発信することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】

- ・平成28年4月に認定された日本遺産のストーリーを通じて、魅力発信等の取組を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
579	579	478		101
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
11節 消耗品費				88 22
印刷製本費				14 0
12節 運搬料				10 0
14節 機材賃借料				267 265
19節 日本遺産いざ鎌倉協議会負担金				200 191

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

歴史的遺産と共生するまちづくり推進事業

都市景観課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 歴史的遺産と共生するまちづくり

施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的風致

意図 歴史的遺産と共生するまちづくりの視点に立った計画に基づき、事業を着実に推進するため。

効果 鎌倉市歴史的風致維持向上計画に基づく事業を実施することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市歴史的風致維持向上計画に登載した構成事業の進行管理を行い、同計画の推進及び周知を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
456	456	405		51
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	歴史的風致維持向上計画協議会委員報酬 11人		224	294
11節	消耗品費		116	0
	印刷製本費		0	46
13節	歴史的風致形成建造物標識作成等業務委託料		66	65
19節	歴史的景観都市協議会負担金		50	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費
 ◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

防災運営事業	【 総合防災課 】
---------------	-----------

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 防災・安全
 施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市防災会議を運営した。
- ・ 井戸水の水質検査を実施し、災害用井戸の確保を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,538		2,538	1,054		1,484
<支出内訳>				当初予算額	支出済額
1節	鎌倉市防災会議委員報酬 7人			180	70
	鎌倉市防災会議専門委員報酬 1人			60	12
8節	総合防災訓練参加協力団体等謝礼			120	0
11節	消耗品費			184	18
13節	井戸水水質検査業務委託料			700	602
	総合防災訓練会場設営業務委託料			500	0
	産業廃棄物処理委託料			612	352
	総合防災訓練会場放送設備設置等業務委託料			165	0
19節	湘南七市四町防災事務連絡協議会等負担金			17	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

災害時広報事業

総合防災課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害情報伝達体制の充実を図った。
- ・ 防災行政用無線の維持管理などを行った。
- ・ 防災行政用無線デジタル化整備を実施したが、年度内に完了しないため翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
176,100	176,100	164,784	9,485	1,831
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	防災行政用無線子局設置協力者謝礼		95	85
11節	光熱水費		1,153	767
	防災行政用無線バッテリー取替修繕料		1,298	1,298
	緊急対応維持修繕料		958	0
	防災行政用無線親局発電機定期部品交換修繕料		275	275
12節	電信料		1,591	1,548
13節	防災行政用無線デジタル化整備委託料(翌年度への繰越明許費)		157,748	148,263
	防災行政用無線等保守点検委託料		5,625	5,625
	公衆無線LANシステム運用保守委託料		3,511	3,511
	防災・安全情報提供システム運用委託料		2,548	2,350
	防災行政用無線局支障物撤去委託料		1,082	99
	防災行政用無線屋外子局再設置業務委託料		0	775
14節	防災・安全情報提供システムLINE連携機能使用料		132	110
19節	防災行政用無線電波利用料負担金		84	78
主な特定財源				
・地方債				148,200

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

災害対策本部機能強化事業

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・ 災害対策本部の機能強化及び情報伝達体制の拡充を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,492	5,492	5,081		411
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		630	199
	被服費		176	167
12節	電信料		75	75
	MCA無線再免許申請手数料		0	31
13節	MCA無線保守点検委託料		1,268	1,267
14節	MCA無線利用料		2,244	2,244
19節	神奈川県防災行政通信網運営協議会負担金		563	563
	神奈川県防災行政通信網回線使用料負担金		527	527
	MCA無線電波利用料等負担金		9	8

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

避難対策推進事業

【 総合防災課 】

※重点事業(事業CD:5-1-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・災害用食糧等の備蓄を実施するなど、防災拠点の整備を図った。
- ・避難行動要支援者名簿を作成し、地域への提供と活用を図った。
- ・避難誘導標識を整備するとともに、防災意識の啓発を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
80,827	80,827	69,230		11,597
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	災害備蓄品等消耗品費		47,325	45,640
	印刷製本費		985	655
	広域避難場所等標識修繕料		7,656	3,678
	鎌倉中央公園耐震性貯水槽修繕料		3,960	3,960
	耐震性貯水槽修繕料		1,043	1,043
	緊急対応維持修繕料		1,000	0
	緊急対応備品修繕料		1,000	0
13節	防災施設等管理台帳システム保守点検委託料		3,696	4,290
	避難誘導対策事業委託料		8,000	5,227
	避難行動要支援者支援システム保守点検委託料		764	764
	広域避難看板等保守点検委託料		3,091	2,475
	津波避難路面シート保守点検委託料		1,298	1,276
	普通型海拔表示板維持管理業務委託料		222	222
	災害備蓄用毛布再梱包委託料		770	0
16節	土のう用洗砂原材料費		17	0
<主な特定財源>				
	・国県支出金			38,543

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

防災活動事業

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・街頭消火器の管理や自主防災組織の活動などへ支援を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,059	15,059	13,788		1,271
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 消耗品費			4,487	3,313
12節 防火防災訓練災害補償等共済事業保険料			172	172
19節 自主防災組織活動育成費補助金			10,000	9,903
鎌倉市自主防災組織連合会補助金			400	400

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○危機管理対策

危機管理推進事業

総合防災課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 危機管理対策

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 あらゆる武力攻撃事態やテロなどの危機事象から市民等の生命・財産を守るため。

効果 危機管理に係る対策を総合的に推進し、安全なまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 危機管理事象に対応する事業や鎌倉市国民保護協議会委員の委嘱を行った。
- ・ BCP(業務継続計画)を生かした危機管理体制の強化を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,507	1,507	724		783
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節 鎌倉市国民保護協議会委員報酬			150	0
防災・危機管理アドバイザー報酬			60	0
11節 文具類等消耗品費			597	214
13節 図上訓練業務委託料			700	510

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 31 情報化推進費

◎行財政運営 ○行財政運営

情報化推進事業

【 デジタル戦略課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ICTを活用し、市民サービスの向上を図るとともに、行政運営の高度化、行政事務の効率化を図るため。

効果 真のゆとりと豊かさの実現及び開かれた地域社会の形成が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 人的、物理的、技術的側面から情報のセキュリティ確保を図った。
- ・ 庁内ネットワークの管理及び運用を行った。
- ・ 情報システムの導入促進及び最適化を図った。
- ・ マイナンバーによる情報連携のため、関連システムの管理及び運用を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
338,328	368,684	343,590		25,094
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 消耗品費			3,790	3,780
OA機器等維持修繕料			320	0
OA機器等備品修繕料			230	0
12節 電信料			21,056	27,864
バックアップメディア保管手数料			392	352
遠隔地バックアップシステム手数料			1,056	941
13節 行政施設ネットワーク運用保守業務委託料			29,366	31,728
ウイルス対策業務委託料			2,365	0
インターネット活用事業業務委託料			244	244
神奈川情報セキュリティクラウドサービス提供業務委託料			43,822	40,051
磁気媒体破砕処理業務委託料			135	26
団体内統合利用番号連携システム保守業務委託料			8,807	8,147
団体内統合利用番号連携システムレイアウト改版対応運用テスト業務委託料			7,979	7,979
14節 行政施設ネットワーク接続機器賃借料			12,888	12,888
総合行政ネットワーク接続機器等賃借料			1,794	1,794
総合行政ネットワーク冗長回線賃借料			898	898
セキュリティ管理サーバ(LGWAN系)賃借料			7,342	7,342
ファイルサーバ賃借料			3,593	3,593
ネットワーク監視サーバ等賃借料			4,789	4,789
ディレクトリサービスサーバ等賃借料			8,348	8,348
グループウェアサーバ等賃借料			4,810	2,752
生体認証装置賃借料			7,407	5,243
ネットワーク不正接続防止システム等賃借料			3,493	3,472
セキュリティ管理サーバ(マイナンバー系)賃借料			7,107	7,096

	ファイルセキュリティシステム賃借料	9,104	8,490
	プリンタ賃借料	5,048	5,048
	パソコン賃借料	80,536	78,218
	タブレット端末等賃借料	4,099	4,759
	OCR読取機等賃借料	1,597	1,597
	基幹サーバ等賃借料	21,684	21,684
	基幹業務データサーバ賃借料	1,187	1,187
	団体内統合利用番号連携サーバ等機器賃借料	23,536	22,094
	神奈川県ETLA版AdobeCC使用料	2,443	2,481
	<u>グループウェアライセンス等費用(令和4年3月)</u>	0	11,863
	<u>ノーコードツール利用料</u>	0	0
	<u>次世代テレワーク環境構築費用</u>	0	0
18節	サーバ室空調機等購入費	695	474
19節	神奈川電子自治体共同運営電子申請届出サービス負担金	833	833
	中間サーバー・プラットフォーム負担金	5,285	5,285
	地方公共団体情報システム機構一般事業等負担金	250	250

<主な特定財源>

・国県支出金	35,143
--------	--------

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

腰越支所管理運営事務

【 腰越支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡及び協調に関する事務を行った。
- ・ 腰越行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
43,221	43,221	42,109		1,112
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
10節	義経まつり等交際費	10	0	
11節	文房具等消耗品費	545	329	
	燃料費	40	20	
	腰越行政センター光熱水費	7,938	7,066	
	受変電設備高圧コンデンサ・保護継電器取替修繕料	750	750	
	冷温水発生機1号機高温再生器他溶接交換修繕料	2,283	1,954	
	日除けパネル修繕料	1,266	1,255	
	屋外ウッドデッキ等修繕料	2,956	3,464	
	車両修繕料	102	78	
12節	電話、ファクシミリ電信料	322	195	
	昇降機保守点検手数料	871	871	
	建築基準法第12条法定点検等手数料	1,669	1,669	
13節	施設総合管理業務委託料	19,998	19,998	
	空調設備用自動制御機器保守点検業務委託料	1,100	1,100	
	冷温水発生機保守点検業務委託料	611	611	
	自動給水装置保守点検業務委託料	555	555	
	植栽管理業務委託料	262	262	
	高窓開閉装置保守点検業務委託料	209	209	
	槽内清掃業務委託料	193	193	
	夜間機械警備委託料	143	143	
	自動扉保守点検委託料	91	91	
	衛生害虫防除業務委託料	88	88	
	電話設備保守点検業務委託料	88	88	

	グリストラップ清掃業務委託料	78	78
	厨房排水管清掃業務委託料	65	65
	レジスター保守点検業務委託料	23	23
14節	LED照明機器賃借料	759	759
	ケーブルテレビ受信料等	189	188
23節	手数料等過誤納還付金	10	0
27節	車両重量税	7	7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

深沢支所管理運営事務

深沢支所

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行った。
- ・ 深沢行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
104,932	104,932	102,490		2,442
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
10節 深沢まつり等交際費		10	0	
11節 文房具等消耗品費		862	862	
燃料費		36	13	
深沢行政センター光熱水費		7,173	6,281	
施設維持等修繕料		1,532	1,655	
深沢行政センタートイレ改修修繕料		40,110	42,350	
深沢行政センター外壁改修修繕料		30,412	26,427	
車両修繕料		66	27	
12節 電話、ファクシミリ電信料		332	298	
昇降機保守点検手数料		792	792	
自家用電気工作物保守管理業務等手数料		927	890	
13節 施設総合管理業務委託料		19,998	19,998	
ガス焚吸収式冷温水機定期点検業務委託料		1,019	1,019	
自動扉保守点検委託料		251	251	
構内電話交換設備保守点検委託料		238	238	
植栽管理委託料		156	156	
夜間機械警備委託料		135	135	
衛生害虫防除委託料		94	94	
直流電源装置保守点検委託料		71	71	
スズメバチの巣駆除業務委託料		38	0	
ガス空調(GHP)簡易点検業務委託料		19	19	
深沢行政センタートイレアスベスト調査業務委託料		0	112	
深沢行政センター機械室アスベスト調査業務委託料		0	152	

14節	LED照明機器賃借料	599	599
	ケーブルテレビ等受信料	52	51
23節	手数料等過誤納還付金	10	0

<主な特定財源>

・国県支出金	3,216
・地方債	57,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

大船支所管理運営事務

【 大船支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行った。
- ・ 大船行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
32,271	32,271	30,563		1,708
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
10節	大船まつり等交際費	10	5	
11節	文房具等消耗品費	664	370	
	燃料費	192	168	
	給茶機用茶葉食糧費	11	0	
	大船行政センター光熱水費	3,869	3,233	
	施設維持等修繕料	1,100	1,058	
	車両修繕料	139	0	
12節	電話、ファクシミリ電信料	268	236	
	昇降機保守点検手数料	805	805	
	建築基準法第12条法定点検等手数料	613	613	
13節	給茶機保守点検委託料	36	0	
	施設総合管理業務委託料	19,998	19,998	
	夜間機械警備委託料	103	103	
	構内電話交換設備等保守点検委託料	244	244	
	自動扉保守点検委託料	129	129	
	給水ポンプ保守点検委託料	39	39	
	第一種特定製品点検業務委託料	198	198	
	大船行政センター屋上空調機撤去業務委託料	3,023	2,420	
	大船行政センター1階給茶機撤去業務委託料	0	62	
	大船行政センター外壁等アスベスト調査業務委託料	0	191	
14節	LED照明機器賃借料	470	470	
	ケーブルテレビ等受信料	60	60	
	軽貨物自動車賃借料	290	161	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

玉縄支所管理運営事務

【 玉縄支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行った。
- ・ 玉縄行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30,895	30,895	30,423		472
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
10節	玉縄まつり交際費	5	0	
11節	文房具等消耗品費	484	369	
	燃料費	25	4	
	玉縄行政センター光熱水費	6,210	5,948	
	施設維持修繕料	1,100	1,129	
	車両修繕料	55	27	
12節	電話、ファクシミリ電信料	273	214	
	昇降機保守点検等手数料	1,123	1,123	
13節	施設総合管理業務委託料	19,998	19,998	
	植栽管理委託料	437	436	
	冷温水発生機保守点検委託料	376	376	
	給水設備保守点検委託料	211	211	
	自動扉保守点検委託料	145	145	
	夜間機械警備委託料	128	128	
14節	LED照明機器賃借料	264	264	
	ケーブルテレビ等受信料	51	51	
23節	手数料等過誤納還付金	10	0	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 40 公平委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

公平委員会事務

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため。

効果 公正な労使関係を維持する。

【 事業の内容 】

- ・ 公平委員会を開催した。
- ・ 全国公平委員会連合会等の関係機関との調整業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
446	446	204		242
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	公平委員会委員報酬 3人		262	97
9節	公平委員会委員旅費		25	0
	公平委員会事務局職員旅費		31	1
11節	消耗品費		40	43
19節	全国公平委員会連合会会費		45	45
	全国公平委員会連合会関東支部分担金		18	18
	神奈川県公平委員会連合会分担金		6	0
	全国公平委員会連合会本部研究会等出席者負担金		19	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 45 恩給及び退職年金費

◎行財政運営 ○行財政運営

扶助料

【

職員課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の内容 】

- ・「地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法」の施行日以前(昭和37年11月30日以前)に退職した者の遺族を対象に、恩給法及び鎌倉市恩給条例に基づき遺族扶助料を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
945	945	945		0

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

6節 遺族扶助料 1人

945

945

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎平和 ○平和意識の醸成

平和推進事業

文化課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 平和

施策の方針 平和意識の醸成

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成を図るとともに基本的人権に対する考えを定着させるため。

効果 平和について考えるきっかけを多くの市民に提供し、平和を基調にした世界に誇れるまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・市内小中学校向けの講話やパネル展示などの平和推進事業を企画実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
687	687	337		350
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	出前講話講師等謝礼		300	110
11節	消耗品費		207	0
13節	平和の本枝下ろし業務委託料		100	100
	「めぐみへの誓い」映写業務委託料		0	42
14節	展示パネル等賃借料		50	0
	「めぐみへの誓い」映画上映料		0	55
19節	日本非核宣言自治体協議会負担金		30	30

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費
 ◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

国際交流推進事業

文化課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち
 分野 多文化共生社会
 施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民の国際交流・国際協力活動への支援を行うとともに、多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを進めるため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 国際交流や国際協力を行う市民団体の活動の活性化のため、国際交流フェスティバルを新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、規模を縮小して開催した。
- ・ 市と市民団体が連携し、市と団体及び団体間でのネットワーク化や情報の共有化を図った。
- ・ 外国籍市民等からの要望を受け、市民通訳ボランティアを派遣した。
- ・ 国際交流員を配置し、ホストタウン構想に基づき、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の参加国・地域との国際交流事業を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,393	6,120	4,927		1,193
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	市民通訳ボランティア活動等謝礼		285	199
9節	国際交流員等費用弁償		50	8
10節	ホストタウンに係る交際費		555	0
11節	消耗品費		11	7
	印刷製本費		140	120
12節	PCR検査手数料		770	0
	筆耕翻訳料		35	0
13節	国際交流フェスティバル会場内仮設電気設備設置委託料		234	224
	ホストタウン啓発物作成等業務委託料(湘南モノレール)		436	285
	ホストタウン啓発物作成等業務委託料(江ノ電エリアサービス)		253	253
	ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策委託料		23,716	2,640
14節	フランスセーリングチーム滞在に伴う食事会場使用料		0	574
	ホストタウンに係る会場等使用料		396	316
19節	神奈川県日中友好協会賛助金等		512	301
<特定財源>				
	国県支出金			3,031

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

都市提携事業

文化課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 多文化共生社会

施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 行政と市民団体が、国内及び海外の姉妹都市(友好都市)と、芸術、文化、スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力を行うため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、姉妹都市などの提携都市を親善訪問する市民団体や国際交流を行う市民団体に対する奨励金の交付はなかったが、都市交流推進委員会を開催した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,030	1,030	82		948
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
1節 都市交流推進委員会委員報酬 5人				510 50
8節 都市交流事業等奨励金				300 0
11節 消耗品費				23 11
12節 筆耕翻訳料				185 11
19節 世界歴史都市連盟負担金				12 10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

文化行政推進事業

文化課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉の文化の質的向上と豊かな市民生活の創造を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、事業を通じ文化活動の活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・小中学生を対象に鎌倉ゆかりの文化人、芸術家等による出前授業等を行った。
- ・旧前田邸の管理業務を行った。
- ・市民文化祭の展示部門として、美術・写真・書道の公募展と鎌倉彫・華道等の団体展を行うとともに、舞台行事部門として市民団体による音楽及び演劇等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,056	8,056	5,407		2,649
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	ようこそ先達事業講師謝礼等報償費		156	55
9節	会計年度任用職員費用弁償		8	4
11節	消耗品費		73	47
	印刷製本費		20	0
	光熱水費		4	2
	旧前田邸維持修繕料		500	0
12節	電信料		36	32
13節	旧前田邸機械警備委託料		135	135
	旧前田邸危険木剪定等業務委託料		500	0
	文化プログラム事業委託料		1,540	1,540
19節	鎌倉市民文化祭負担金		4,500	3,008
	俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会負担金		20	20
	鎌倉市文化協会補助金		517	517
	実朝忌俳句大会補助金		47	47

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

川喜多映画記念館等管理運営事業

文化課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 映画や映像文化の発信拠点である川喜多映画記念館及び旧川喜多邸の別邸であった旧和辻邸の適正な管理運営を図るため。

効果 訪れた市民などが、川喜多夫妻の功績にふれながら、映画の資料や鎌倉の風情を楽しむことにより文化意識の醸成を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、川喜多映画記念館等の効率的な管理運営を行った。
- ・ 指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,768	36,768	36,020		748
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 消耗品費			105	18
維持修繕料			1,263	891
13節 川喜多映画記念館指定管理料			34,900	34,900
旧和辻邸危険木剪定等業務委託料			500	199
14節 自動体外式除細動器(AED)賃借料			0	12

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎都市景観 ○良好な都市景観の形成

旧華頂宮邸管理運営事業

【 都市景観課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 都市景観

施策の方針 良好な都市景観の形成

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 旧華頂宮邸の適正な管理運営を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、様々な情報を発信していく施設として活用を図る。

【 事業の内容 】

- ・庭園の一般公開（週5日）を行った。建物については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、一般公開（年4日）を見送った。
- ・建物等の適切な維持管理と、その費用に充てる施設維持協力金の確保を行った。
- ・地元住民ボランティアと協力し、庭園及び建物の適切な維持管理に努めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,091	19,091	17,486		1,605
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 消耗品費			20	0
光熱水費			175	169
維持修繕料			4,818	3,329
12節 電信料			47	33
13節 庭園公開管理・屋内清掃業務等委託料			4,518	4,518
機械警備委託料			251	251
庭園等管理(樹木剪定・枝下し等)作業委託料			522	512
スズメバチ等駆除委託料			108	42
14節 土地賃借料			8,632	8,632

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 55 芸術館費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

鎌倉芸術館管理運営事業

文化課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行うとともに、施設・設備の修繕実施により予防保全を図るため。

効果 指定管理者制度導入により施設の利用貸し出し、鑑賞機会の提供や施設の維持管理など鎌倉芸術館の一体的管理に基づく効率的な運営を図り、予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【 事業の内容 】

- ・指定管理者制度により、鎌倉芸術館の効率的な管理運営を行った。
- ・指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行った。
- ・鎌倉芸術館用地の賃借業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
272,091	282,897	268,152		14,745
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	指定管理者選定委員会委員報酬 5人		156	208
9節	会計年度任用職員費用弁償		8	0
11節	消耗品費		238	148
	光熱水費		60,000	47,387
	維持修繕料		9,000	8,852
	備品修繕料		200	41
12節	電信料		5	136
13節	鎌倉芸術館指定管理料		146,667	146,667
	LANケーブル配線委託料		0	99
	鎌倉芸術館予約管理システム設定委託料		0	499
14節	鎌倉芸術館用地賃借料		42,350	42,349
	鎌倉市芸術館指定管理者選定委員会会場及び設備利用料		0	99
19節	鎌倉芸術館施設利用料等減免負担金		6,000	3,395
	指定管理者リスク分担金		7,429	7,429
	全国公立文化施設協会等負担金		38	38
	鎌倉芸術館施設予約システム導入費用負担金		0	10,805

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 55 芸術館費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

鎌倉芸術館大規模修繕等事業

【 文化課 】

※重点事業(事業CD:2-2-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう、施設・設備の大規模修繕実施により予防保全を図るため。

効果 予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【 事業の内容 】

- ・前年度からの繰越明許費により、鎌倉芸術館非常用発電機直流電源装置修繕を行った。
- ・鎌倉芸術館受水槽取替修繕は、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	36,860	9,592	24,860	2,408
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 鎌倉芸術館非常用発電機直流電源装置修繕料			0	9,592
(前年度からの繰越明許費)				
鎌倉芸術館受水槽取替修繕料(翌年度への繰越明許費)			0	0
<特定財源>				
国県支出金				3,197

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権尊重社会の実現

男女共同参画推進事業

地域共生課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 人権

施策の方針 人権尊重社会の実現

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 固定的性別役割分担意識を見直し、あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画を推進するため。

効果 あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画社会を形成する。

【 事業の内容 】

- ・「かまくら21男女共同参画プラン」を改訂した。
- ・男女共同参画推進条例に沿って男女共同参画行政を推進した。
- ・面接・電話による女性相談業務を行った。
- ・パートナーシップ制度を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
760	755	240		515
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	男女共同参画推進委員会報酬 5人		260	138
8節	かまくら21男女共同参画プラン(第3次)策定に伴う会議参加等謝礼		90	6
9節	女性相談員研修等旅費		100	5
11節	消耗品費		60	60
12節	電信料		48	31
19節	緊急一時保護施設拡充支援事業負担金		130	0
20節	配偶者等暴力被害者等一時避難支援金		72	0
<主な特定財源>				
・国県支出金				1,233

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権尊重社会の実現

人権啓発事業

【 地域共生課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 人権

施策の方針 人権尊重社会の実現

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人権を尊重し、人権施策を推進するため。

効果 一人ひとりの基本的人権を尊重し、人種・国籍・性・出身・障害・年齢などによる差別を受けることなく、誰もが人間として尊重されるまちをつくる。

【 事業の内容 】

- ・啓発のための「人権メッセージ展」等を行った。
- ・鎌倉市人権擁護委員会及び人権に関する啓発事業を通じ、人権尊重を県民に訴える活動を行っている団体の活動を支援した。
- ・人権施策推進のため、かまくら人権施策推進委員会を開催した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,557	1,562	1,267		295
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節 かまくら人権施策推進委員会報酬 5人			52	52
鎌倉市いじめ問題再調査委員会報酬			52	0
9節 会計年度任用職員費用弁償			8	0
11節 消耗品費			327	327
印刷製本費			61	66
14節 人権啓発講演会用車両使用料			122	0
19節 四市一町人権事業事務連絡会主催事業等負担金			70	14
鎌倉市人権擁護委員会補助金			295	101
神奈川人権センター補助金			285	285
横浜国際人権センター補助金			285	285
22節 賠償金			0	137
<主な特定財源>				
・国県支出金				92

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎防災・安全 ○地域防犯力の充実・強化

安全・安心まちづくり推進事業

【 地域のつながり課 】

※重点事業(事業CD:5-1-4-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地域防犯力の充実・強化

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 防犯意識の普及・啓発及び防犯活動への支援などを行い、犯罪被害を抑止し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため。

効果 防犯意識が向上することにより、地域ぐるみの防犯活動が推進され、犯罪の抑止及び減少効果が得られ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 市民・関係団体及び警察と連携強化を図りつつ、防犯体制等の整備を進めた。
- ・ 防犯に関する普及・啓発のため、身近な犯罪情報などの提供を行った。
- ・ ESCO事業により、防犯灯の維持管理を行った。
- ・ 市内各地域、子ども関連施設等の巡回パトロールを実施し、地域防犯活動を行った。
- ・ 自治町内会等が設置する防犯カメラの設置経費に対して助成を行った。
- ・ 高齢者等が設置する特殊詐欺被害防止機能を有する機器の経費に対して助成を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
83,793	83,130	78,888		4,242
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	安全安心まちづくり推進協議会委員報酬 15人		114	90
9節	防犯アドバイザー費用弁償		10	0
11節	防犯啓発用等消耗品費		345	194
	貸出用防犯グッズ消耗品費		416	134
	光熱水費		31,475	30,507
	防犯灯関連維持修繕料		628	626
12節	携帯電話電信料		86	90
	衛生手数料		60	43
13節	ESCO事業業務委託料		36,673	36,673
14節	青色回転灯付自動車賃借料		1,145	525
19節	暴力団排除推進協議会負担金		32	0
	防犯カメラ設置費補助金		4,050	4,348
	防犯灯維持費補助金(電気料)		3,115	2,792
	防犯灯設置費・改造費補助金		3,998	1,690
	防犯団体補助金		446	446
	特殊詐欺被害防止対策事業補助金		1,200	730
<主な特定財源>				
	・国県支出金			1,880

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

自治会・町内会等支援事業

【 地域のつながり課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 自治会・町内会等

意図 自治会・町内会等の円滑な活動を支援するため。

効果 自治会・町内会等の主体的な活動によるまちづくりが行える。

【 事業の内容 】

- ・自治会・町内会が地区ごとに組織する連合会等の事業に対し、補助金を交付した。
- ・自治会・町内会が所有する公会堂等の建築改良工事に対し、補助金を交付した。
- ・自治会・町内会が賃借して利用している公会堂等の賃借料に対し、補助金を交付した。
- ・地域住民の福祉の増進に貢献するとともに、当該団体の育成に尽力した自治町内会長及び役員を表彰した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,480	29,394	24,974		4,420
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 消耗品費			39	26
印刷製本費			275	100
光熱水費			620	384
維持修繕料			0	488
12節 電信料			141	8
消防設備点検手数料			34	46
13節 自治会集会所用地草刈等業務委託料			24	24
機械警備委託料			77	77
19節 協働事業負担金(自治・町内会活動支援のためのハンドブック作成事業)			300	227
自治町内会総連合会事業費補助金			121	17
自治組織連合会事業費補助金			732	569
公会堂等建築改良工事費補助金			14,000	4,763
公会堂等賃借料補助金			1,117	1,045
一般コミュニティ助成事業補助金			0	17,200

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

市民自治推進事業

【 地域のつながり課 】

※重点事業(事業CD:0-1-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 自主的で営利を目的としない活動を支援するとともに、市民が主体となり行政と協働で地域課題を考え、解決できるようにするため。

効果 市民と行政との協働によるまちづくりを実現するとともに、地域コミュニティの充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・指定管理者制度により、市民活動センターの適正かつ効率的な管理運営を図った。
- ・市民と行政との連携により、協働事業の推進を図るため、現行制度の見直しを行った。
- ・市民活動と協働を推進するための指針に基づく施策を検討、実施した。
- ・地域の住民や団体で構成する「地域会議」などを支援した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,929	20,644	18,939		1,705
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	市民活動推進委員会委員報酬 8人		408	236
	市民活動センター指定管理者選定委員会委員報酬 4人		104	84
8節	協働事業研修講師謝礼等報償費		96	30
11節	消耗品費		34	33
	光熱水費		170	8
	市民活動センター維持修繕料		300	2,350
12節	市民活動補償制度保険料		654	495
13節	市民活動センター指定管理料		13,115	13,115
	エアコン室外機保守点検委託料		17	0
19節	大船地域づくり会議運営費等負担金		30	0
25節	市民活動推進基金利子積立金		1	0
	市民活動推進基金寄附等積立金		1,000	2,588

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

市税等過誤納還付金

【 納税課・資産税課 】

【 事業の内容 】

- ・ 納め過ぎとなった市税(過年度納付分)を、還付金として速やかに支出した。
- ・ 納め過ぎとなった市税の還付に際し、その利子を還付加算金として支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
165,000	165,000	163,129		1,871

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

23節 市税等過誤納還付金(納税課分 還付金)	140,000	148,081
市税等過誤納還付金(納税課分 加算金)	10,000	595
市税等過誤納還付金(資産税課分 還付金)	11,000	8,333
市税等過誤納還付金(資産税課分 加算金)	4,000	6,120

<主な特定財源>

・国県支出金 30,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

国県支出金等返還金

【 福祉総務課・こども支援課他 】

【 事業の内容 】

- ・ 誤納、過納が生じた一般廃棄物処理等手数料について払い戻しを行った。
- ・ 国県補助金等の精算に伴う返還を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,437	314,024	283,974		30,050

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

23節 一般廃棄物処理等手数料返還金

38 7

国県支出金等返還金

12,399 283,967

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

総務部のうち納税課・市民税課・資産税課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	447,493	431,966
・ 2節 給料 一般職	211,464	201,744
一般職職員 64人		
短時間勤務職員 3人		
・ 3節 職員手当等	160,999	158,789
扶養手当	6,234	5,839
地域手当	33,100	31,644
通勤手当	6,516	6,632
超過勤務手当	11,539	16,658
休日給	176	700
管理職手当	2,960	2,960
特殊勤務手当	215	89
期末勤勉手当	90,715	84,851
住居手当	6,824	6,551
児童手当	2,720	2,865
・ 4節 共済費	75,030	71,433
市町村職員共済組合負担金	73,538	69,812
社会保険料	1,455	1,438
雇用保険料	37	183

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

総務部のうち納税課・市民税課・資産税課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

＜支出内訳＞	当初予算額	支出済額
職員給与費	29,984	24,344
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	21,991	19,017
会計年度事務補助職員 35人		
・ 3節 職員手当等	3,339	3,121
期末手当		
・ 4節 共済費	1,288	1,147
社会保険料	1,216	1,086
雇用保険料	72	61
・ 9節 旅費	3,366	1,059
費用弁償		

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

税務一般事務

納税課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者及び市内の土地、家屋等の所有者等

意図 市税の税務事務を円滑に行うため。

固定資産の価格(評価額)に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定する
固定資産評価審査委員会を運営するため。

効果 税務事務を適正かつ効率的に行うことができる。

固定資産の適正かつ公平な評価の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期することができる。

【 事業の内容 】

- ・市税の賦課・徴収を一元的に管理する税基幹システム及び地方税ポータルシステム(eLTA X)の管理・運用等を行った。
- ・固定資産評価審査委員会の事務局として、委員会の運営及び係る事務を行った。
- ・市税のキャッシュレス収納を開始するための取組を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
112,112	112,112	108,963		3,149
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	固定資産評価審査委員会委員報酬 3人	414	215	
9節	税務用普通旅費	1,033	73	
11節	消耗品費	7	2	
13節	eLTAXに係るASPサービス業務委託料	5,848	5,848	
	税基幹システムソフトウェア保守業務委託料	35,680	35,680	
	市税通知書等の出力・加工・封入封かん業務委託料	22,383	22,326	
	コンビニ収納バーコードスキャンテスト業務委託料	308	0	
	キャッシュレス収納システム改修委託料	2,970	1,347	
14節	税基幹システム賃借料	2,640	2,640	
	税基幹システム機器等賃借料	35,200	35,199	
19節	地方税共同機構負担金	5,275	5,277	
	神奈川県都市税務協議会負担金	4	4	
	軽自動車税環境性能割徴収取扱費	350	352	
<主な特定財源>				
	・国県支出金			1,347

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

徴収事務

【 納税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者等

意図 市税の安定収入及び税負担の公平性を確保するため。
税証明書等の交付により市税の納税義務者等の利便性に寄与するため。

効果 適正な収納管理により市税の安定収入を確保する。
市税の納税義務者等が、市民生活に必要な税に関する情報を得ることができる。

【 事業の内容 】

- ・ 納期限を経過した納税義務者宛の督促状の発送や滞納処分等による適正な収納管理を行った。
- ・ 税証明書等の交付についての事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,196	11,196	10,344		852
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
9節	会計年度任用職員費用弁償		6	0
11節	徴収用文具等消耗品費		2,551	2,926
	督促状等印刷製本費		908	794
12節	差押自動車レッカー運搬料		47	0
	インターネット公売等手数料		861	163
13節	コンピュータ入力等業務委託料		6,534	6,336
	不動産鑑定評価業務委託料		279	125
22節	過少収納時補てん金		10	0

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

市民税賦課事務

【 市民税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民税の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税等の確保のため。

効果 市民税の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 個人市民税は、1月1日現在鎌倉市内に居住する個人及び市外に居住し、市内に事務所・事業所または家屋敷がある個人を対象に課税した。
- ・ 法人市民税は、鎌倉市内に事務所・事業所などがある法人を対象に課税した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26,263	29,017	24,624		4,393
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
9節 研修旅費			6	0
11節 賦課用封筒等消耗品費			1,902	1,864
納税通知書等印刷製本費			3,661	2,889
12節 電信料			60	60
13節 課税データ入力業務委託料(市県民税申告書)			339	326
課税データ入力業務委託料(確定申告書)			2,046	661
課税データ補筆点検及び入力業務委託料(給与支払報告書・ 公的年金等支払報告書)			8,466	5,847
税基幹システム改修業務委託料			8,333	8,333
市・県民税賦課に係る補助業務等に関する労働者派遣委託料			0	1,533
申告会場受付事務に関する労働者派遣委託料			0	718
確定申告及び市・県民税申告相談電話予約受付に係る 労働者派遣委託料			0	1,490
14節 住民税試算システム使用料			321	241
19節 鎌倉税務署管内二市一町共同事業費負担金			1,122	657
扶養親族等申告書刷成費等負担金			7	5

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

軽自動車税賦課事務

【 市民税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 軽自動車税(種別割)の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税の確保のため。

効果 軽自動車税(種別割)の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 4月1日現在鎌倉市内を定置場とする軽自動車等の所有者を対象に課税した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,322	1,322	1,210		112
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
11節	ナンバープレート消耗品費	380	380	
	窓開き封筒消耗品費	211	177	
	納税通知書印刷製本費	194	137	
12節	軽自動車検査情報提供手数料	148	131	
13節	軽自動車税申告書分類・送付委託料	49	48	
19節	神奈川県都市税務協議会負担金	340	337	

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

固定資産税等賦課事務

【 資産税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市内の土地、家屋及び償却資産の納税義務者等

意図 地方税法に規定する固定資産税及び都市計画税の確保のため。

効果 固定資産税及び都市計画税の適正な賦課を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 固定資産税は、1月1日現在鎌倉市内に固定資産を所有する者を対象に課税した。
- ・ 土地及び家屋について、公平かつ適正な評価を行うため、評価支援システム等を活用し、事務処理の正確さと効率化を図り、税法で定められた評価基準等に基づき賦課を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
32,431	32,431	28,863		3,568
＜支出内訳＞			当初予算額	支出済額
11節	納税通知書用封筒等消耗品費		1,366	1,297
	納税通知書等印刷製本費		2,494	2,287
13節	固定資産評価資料作成業務委託料		12,694	9,776
	地番現況図及び家屋図修正業務委託料		5,379	5,379
	時点修正鑑定業務委託料		3,528	3,528
	地籍図異動修正業務委託料		404	404
	償却資産課税データ入力業務委託料		270	146
14節	固定資産評価支援システム機器賃借料		3,419	3,419
	家屋評価システム機器賃借料		2,620	2,382
	コピー機使用料		167	155
19節	資産評価システム研究センター負担金		90	90

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

債権管理事務

【 納税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市の未収債権の債務者等

意図 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行うため。

効果 滞納処分及び強制執行等の事務を行うことにより、未収債権の回収が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行った。
- ・ 市の債権の徴収に関する調整、相談、助言、指導、支援を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,073	3,073	327		2,746
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節 消耗品費			164	33
12節 運搬料			83	0
インターネット公売手数料			1,828	0
裁判手続等手数料			245	162
13節 不動産鑑定評価業務委託料			743	132
22節 過少収納時補てん金			10	0

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

市民防災部のうち市民課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	301,344	289,440
・ 2節 給料 一般職	148,227	140,473
一般職職員 38人		
短時間勤務職員 8人		
・ 3節 職員手当等	102,926	100,609
扶養手当	918	1,415
地域手当	22,522	21,592
通勤手当	4,009	3,854
超過勤務手当	7,613	12,699
休日給	142	445
管理職手当	987	987
期末勤勉手当	61,432	55,508
住居手当	4,703	3,509
児童手当	600	600
・ 4節 共済費	50,191	48,358
市町村職員共済組合負担金	46,601	44,558
社会保険料	3,390	3,520
雇用保険料	200	280

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

【 職員課 】

【 対象となる職員 】
市民防災部市民課

【 職員給与費 】		(単位:千円)	
		当初予算額	支出済額
職員給与費		77,828	59,654
・ 1節 報酬	会計年度任用職員	56,215	46,258
	会計年度事務補助職員 18人		
	市民サービスコーナー窓口事務補助員 6人		
	マイナンバー事務補助員 22人		
・ 3節 職員手当等		11,639	8,881
	期末手当		
・ 4節 共済費		2,576	1,896
	社会保険料	2,432	1,794
	雇用保険料	144	102
・ 9節 旅費		7,398	2,619
	費用弁償		

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

戸籍・住基一般事務

【 市民課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 居住及び身分関係の公証、並びに市民生活に必要な住民情報を管理するため。

効果 戸籍法又は住民基本台帳法等に基づき、市民生活の基礎となる居住及び身分関係を公証するとともに、行政運営の基礎となる住民情報を公正に管理し、市民生活の安定に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 市民サービスコーナーにおいて、住民基本台帳法等に基づく諸証明書の交付を行った。
- ・ 個人番号制度における個人番号カード交付事務等を行った。
- ・ 戸籍、住民票等証明書のコンビニ交付の運用を行った。
- ・ 住民記録システム引越しワンストップサービス対応作業については、年度内に業務の完了ができないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
199,170	227,602	203,917	13,073	10,612
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
9節	市民サービスコーナー窓口事務補助員費用弁償	6	1	
11節	消耗品費	2,918	1,861	
	印刷製本費	725	523	
12節	電信料	634	468	
	コンビニ交付関連実店舗試験手数料	5	5	
13節	OA機器操作等に関する労働者派遣委託料	9,458	7,250	
	POS機能付きレジ保守委託料	383	383	
	電送機保守委託料	746	530	
	住民記録システム保守委託料	21,943	21,943	
	住基関連システム保守委託料	7,033	7,033	
	コンビニ交付発行委託料	1,229	2,142	
	コンビニ交付関連マルチコピー機保守委託料	230	305	
	戸籍証明書コンビニ交付システム保守委託料	792	792	
	J-LISシステムセンター移行に伴う戸籍証明書等システム検証作業委託料	110	110	
	戸籍法改正に伴う戸籍情報総合システム改修委託料	4,840	0	
	デジタル手続法に係る住基関連作業委託料	3,239	3,238	
	POS機能付きレジ新500円硬貨対応業務委託料	0	110	
	住民記録システム引越しワンストップサービス対応作業委託料 (翌年度への繰越明許費)	0	0	
14節	印影リーダー端末機賃借料	1,384	1,384	
	戸籍情報総合システム操作機器等賃借料	11,246	11,246	

	市民サービスコーナー賃借料	3,434	3,434
	市民サービスコーナー敷金	8,970	8,970
	CS機器等賃借料	17,291	17,291
	住民記録システム更新に係る機器賃借料	12,316	12,316
	住民記録システム使用料	18,868	18,867
	個人番号カード等印字プリンタ機器賃借料	825	816
	電送機賃借料	1,607	1,553
	住民記録システム用端末機器等賃借料	10,632	10,632
	コンビニ交付関連庁内機器等賃借料	1,064	1,064
	マルチコピー機データセンター運用回線使用料	1,584	1,584
	戸籍コンビニ交付システム機器等賃借料	1,230	1,230
	戸籍証明書コンビニ交付システムソフトウェア使用料	1,056	1,056
	マイナポイント予約等支援端末賃借料	1,375	660
	<u>個人番号カード交付等予約管理サービス利用料</u>	2,574	2,574
	戸籍副本データ管理連携システム機器等賃借料	879	730
19節	コンビニ交付に係る地方公共団体情報システム機構運営負担金	4,787	4,787
	市民サービスコーナー個別経費等負担金	188	178
	地方公共団体情報システム機構交付金	43,559	56,851
23節	過誤納金返還金	10	0

<主な特定財源>

・国県支出金	108,249
--------	---------

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 10 住居表示整備費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

住居表示事業

【 市民課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
分野 市街地整備
施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 住居表示に関する法律等に基づき、住居表示の推進を図るとともに、住居表示実施済地区内における新築建築物に住居番号を付定し、住民の利便性の向上に資するため。

効果 住居表示の実施により、建物の場所がわかりやすくなる。

【 事業の内容 】

- ・住居表示実施地区に新築された建物について、住居番号を付定した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
330	330	170		160
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
11節 消耗品費		176	170	
13節 街区案内板撤去等委託料		154	0	

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
総務部総務課(統計担当)

職員給与費	(単位:千円)
<支出内訳>	当初予算額 支出済額
職員給与費	42,451 40,359
・ 2節 給料 一般職 一般職職員 5人	19,503 18,491
・ 3節 職員手当等	15,727 14,822
扶養手当	422 421
地域手当	3,154 3,002
通勤手当	491 450
超過勤務手当	29 74
休日給	16 0
管理職手当	1,102 1,102
期末勤勉手当	9,048 8,739
住居手当	1,335 914
管理職員特別勤務手当	10 0
児童手当	120 120
・ 4節 共済費	7,221 7,046
市町村職員共済組合負担金	

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

選挙事務

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、選挙に関する事務やこれに関係のある事務を管理するため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

・ 選挙管理委員会の開催、選挙に係る規程の制定、選挙人名簿の調製等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,844	2,844	2,471	0	373
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	選挙管理委員会委員報酬 4人	2,294	2,293	
	選挙管理委員会委員補充員報酬 4人	91	0	
9節	選挙管理委員会委員等費用弁償	73	0	
	普通旅費	87	2	
11節	消耗品費	131	112	
19節	県市選挙管理委員会連合会総会等負担金	168	64	
<主な特定財源>				
	・ 国県支出金			57

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 10 選挙啓発費
 ◎市民自治 ○市民自治

選挙啓発事業

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 市民自治
 施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 有権者の政治意識の高揚を図るとともに、棄権防止、選挙違反の根絶を呼びかけるため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市明るい選挙推進協議会と協働し、選挙時及び平時の選挙啓発を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
155	155	14		141
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
9節 普通旅費		4	0	
11節 消耗品費		56	0	
19節 鎌倉市明るい選挙推進協議会補助金		95	14	

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 15 市長選挙費

◎行財政運営 ○行財政運営

市長選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、市長選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 市長選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

・ 令和3年10月執行の市長選挙について、投開票所の開設・運営、期日前投票所の開設・運営等の事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
75,934	75,934	51,395		24,539
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	投票管理者報酬 40人	920	920	
	投票立会人報酬 80人	1,216	1,216	
	選挙長報酬 1人	23	23	
	選挙立会人報酬 3人	141	42	
	期日前投票管理者報酬 5人	203	102	
	期日前投票立会人報酬 47人	729	729	
	会計年度任用職員報酬 3人	1,246	584	
3節	超過勤務手当	19,494	12,286	
	休日給	0	7	
	管理職員特別勤務手当	250	65	
8節	ポスター掲示場借用謝礼等報償費	445	323	
9節	費用弁償	0	19	
	普通旅費	36	32	
11節	消耗品費	3,359	1,264	
	投票立会人賄等食糧費	204	146	
	印刷製本費	1,386	1,018	
12節	郵便料	5,286	4,810	
	電信料	335	157	
	選挙機材保守点検手数料	723	689	
	不在者投票経費等手数料	887	199	
13節	公営ポスター掲示板設置撤去委託料	5,632	5,575	
	選挙公報各戸配布等委託料	1,678	1,457	
	投票所整理券印刷等委託料	5,052	3,247	
	投票管理システム運用支援業務委託料	1,619	1,619	
	選挙人名簿システム運用支援業務委託料	1,872	1,215	
	開票集計システム運用支援委託料	132	132	
	投開票所機材搬入・撤去業務委託料	2,255	1,793	

	<u>投票事務従事者派遣業務委託料</u>	4,437	3,713
	<u>投票所警備委託料</u>	924	924
	<u>選挙公報作成業務委託料</u>	826	768
	<u>ポスター掲示板作成業務委託料</u>	2,169	1,818
14節	<u>タクシー使用料</u>	1,000	491
	<u>投票所仮設照明等使用料</u>	698	364
19節	<u>選挙運動用通常葉書負担金</u>	3,528	1,506
	<u>選挙運動用自動車使用負担金</u>	3,161	602
	<u>選挙運動用ポスター作成負担金</u>	3,227	1,187
	<u>選挙運動用ビラ作成負担金</u>	841	353

<主な特定財源>

・国県支出金	1,424
--------	-------

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 20 市議会議員選挙費

◎行財政運営 ○行財政運営

市議会選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、市議会議員選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 市議会議員選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

・令和3年4月に執行した市議会議員選挙について、投開票所の開設・運営、期日前投票所の開設・運営等の事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
118,092	118,092	85,126		32,966
＜支出内訳＞			当初予算額	支出済額
1節	投票管理者報酬 40人		920	920
	投票立会人報酬 80人		1,216	1,216
	選挙長報酬 1人		23	23
	選挙立会人報酬 10人		141	141
	期日前投票管理者報酬 5人		203	102
	期日前投票立会人報酬 47人		729	729
	会計年度任用職員報酬 5人		1,078	596
3節	超過勤務手当		19,423	12,940
	管理職員特別勤務手当		250	81
8節	ポスター掲示場借用謝礼等報償費		561	537
9節	費用弁償		0	29
	普通旅費		36	40
11節	消耗品費		3,190	1,403
	燃料費		189	0
	投票立会人賄等食糧費		204	167
	印刷製本費		42	11
12節	郵便料		5,286	4,746
	電信料		335	279
	不在者投票経費等手数料		1,055	324
13節	公営ポスター掲示板設置撤去委託料		8,857	8,820
	選挙公報各戸配布等委託料		1,926	1,731
	投票所整理券印刷等委託料		4,315	3,224
	投票管理システム運用支援業務委託料		1,598	1,597
	選挙人名簿システム運用支援業務委託料		1,164	1,164
	開票集計システム運用支援委託料		132	132
	開票集計システム更新業務委託料		0	165
	投開票所機材搬入・撤去業務委託料		2,447	1,912

	<u>投票事務従事者派遣業務委託料</u>	3,620	3,447
	<u>投票所警備委託料</u>	845	792
	<u>投票所警備委託料(追加)</u>	132	0
	<u>選挙公報作成業務委託料</u>	2,419	2,177
	<u>ポスター掲示板作成業務委託料</u>	9,889	9,251
	<u>LAN敷設等業務委託料</u>	214	0
	<u>ウイルス対策ソフト導入業務委託料</u>	32	0
14節	<u>タクシー使用料</u>	1,000	537
	<u>暖房器具使用料</u>	1,158	0
	<u>投票所仮設照明等使用料</u>	720	365
19節	<u>選挙運動用通常葉書負担金</u>	5,040	4,142
	<u>選挙運動用自動車使用負担金</u>	18,060	6,066
	<u>選挙運動用ポスター作成負担金</u>	18,441	14,249
	<u>選挙運動用ビラ作成負担金</u>	1,202	1,071
<主な特定財源>			
	・国県支出金		756

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 30 衆議院議員選挙及び国民審査費

◎行財政運営 ○行財政運営

衆院選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に関する事務を適正に管理するため。

効果 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

・令和3年10月執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査について、投開票所の開設・運営、期日前投票所の開設・運営等の事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
88,238	88,238	63,809		24,429
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	投票管理者報酬 40人		920	920
	投票立会人報酬 80人		1,216	1,216
	開票管理者報酬 2人		46	46
	開票立会人報酬 7人		282	99
	選挙長報酬 1人		23	23
	選挙立会人報酬 3人		141	42
	期日前投票管理者報酬 9人		406	162
	期日前投票立会人報酬 50人		999	999
	会計年度任用職員報酬 4人		1,597	1,034
3節	超過勤務手当		12,883	15,501
	休日給		14,244	0
	管理職員特別勤務手当		400	60
8節	ポスター掲示場借用謝礼等報償費		437	308
9節	費用弁償		2	50
	普通旅費		36	51
11節	消耗品費		6,009	2,520
	燃料費		189	0
	投票立会人賄等食糧費		233	218
	印刷製本費		109	32
	投票所床面修繕料		0	83
12節	郵便料		5,466	5,200
	電信料		335	160
	選挙機材保守点検手数料		1,300	1,299
	ビニールマット洗浄等手数料		473	406
13節	公営ポスター掲示板設置撤去委託料		5,632	3,779
	選挙公報各戸配布等委託料		4,169	4,003
	投票所整理券印刷等委託料		5,561	3,640

	投票管理システム運用支援業務委託料	1,619	1,619
	選挙人名簿システム運用支援業務委託料	1,872	1,872
	開票集計システム運用支援委託料	209	209
	投開票所機材搬入・撤去業務委託料	2,255	2,029
	投票事務従事者派遣業務委託料	7,485	7,485
	投票所警備委託料	924	977
	ポスター掲示板作成業務委託料	2,345	1,818
	選挙のお知らせ作成印刷業務委託料	228	211
14節	タクシー使用料	1,000	688
	暖房器具使用料	1,158	0
	鎌倉商工会議所会議室使用料	617	0
	投票所仮設照明等使用料	798	430
18節	投票用紙計数機	4,620	4,620

<主な特定財源>

・国県支出金

63,809

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

総務部総務課(統計担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

＜支出内訳＞	当初予算額	支出済額
職員給与費	20,233	15,886
・ 2節 給料 一般職	9,726	7,801
一般職職員 3人		
・ 3節 職員手当等	7,345	5,323
扶養手当	272	57
地域手当	1,501	1,179
通勤手当	318	155
超過勤務手当	3	0
期末勤勉手当	4,357	3,511
住居手当	724	361
児童手当	170	60
・ 4節 共済費	3,162	2,762
市町村職員共済組合負担金		

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
総務部総務課

【 職員給与費 】		(単位:千円)	
<支出内訳>		当初予算額	支出済額
職員給与費		3,268	2,325
・ 1節 報酬	会計年度任用職員 会計年度事務補助職員 2人	2,192	1,937
・ 3節 職員手当等	期末手当	466	388
・ 4節 共済費		322	0
	社会保険料	304	0
	雇用保険料	18	0
・ 9節 旅費		288	0
	費用弁償		

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

統計事務

総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・ 統計調査を行うための基本的な管理事務を行った。
- ・ 統計情報を広く提供した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
72	72	59		13
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
9節 普通旅費			13	0
11節 消耗品費			58	58
19節 神奈川県市部統計事務研究会負担金			1	1

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
総務部総務課(統計担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	500	10
・ 3節 職員手当等	500	10
超過勤務手当		

<主な特定財源>

・ 国県支出金

10

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
総務部総務課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	382	302
・ 1節 報酬 会計年度任用職員 委託統計調査任用職員 2人	322	300
・ 9節 旅費 費用弁償	60	2

<主な特定財源>

・ 国県支出金 301

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

委託統計調査事務

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・統計法に基づく基幹統計調査を適切に行った。
- ・統計情報を広く提供した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,849	7,849	5,627		2,222
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	経済センサス調査員報酬 103人(調査員96人、指導員7人)		6,777	4,847
9節	普通旅費		12	0
11節	消耗品費		330	95
12節	郵便料		596	557
	運搬料		101	96
14節	地図複製利用料		33	32
<主な特定財源>				
	・国県支出金			5,627

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員
監査委員事務局

【 職員給与費 】

(単位:千円)

＜支出内訳＞	当初予算額	支出済額
職員給与費	47,944	51,579
・ 2節 給料 一般職	23,701	25,305
一般職職員 6人		
・ 3節 職員手当等	16,125	17,222
扶養手当	272	609
地域手当	3,762	4,052
通勤手当	709	554
超過勤務手当	153	21
管理職手当	1,102	1,102
期末勤勉手当	9,585	10,271
住居手当	302	353
児童手当	240	260
・ 4節 共済費	8,118	9,052
市町村職員共済組合負担金	8,076	8,969
雇用保険料	42	83

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

監査事務

【 監査委員事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 各部各課等

意図 市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期するため。

効果 正確性、合规性、経済性、効率性及び有効性の観点から監査を実施し、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営が行われるようにする。

【 事業の内容 】

- ・財務事務監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算等審査及び健全化判断比率等審査を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,622	3,622	3,253		369
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	監査委員報酬 2人	2,552	2,535	
	監査専門委員報酬 1人	51	0	
8節	弁護士報償費	99	0	
9節	監査委員費用弁償	3	0	
	普通旅費	28	0	
10節	視察対応等交際費	12	0	
11節	追録等消耗品費	627	620	
	印刷製本費	3	0	
13節	工事監査技術調査業務委託料	132	0	
19節	全国都市監査委員会等負担金	115	98	